

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 今 雅基

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	34,315	△4.0	1,132	78.1	1,236	65.1	275	87.2
20年3月期	35,730	△5.1	635	△27.8	748	△19.9	147	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	10.16	—	1.1	3.6	3.3
20年3月期	5.30	—	0.6	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	32,676	24,819	75.6	930.47
20年3月期	35,847	25,792	71.7	927.14

(参考) 自己資本 21年3月期 24,694百万円 20年3月期 25,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,182	△2,879	△488	3,460
20年3月期	2,016	△1,590	△409	4,646

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	152	94.3	0.5
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	49.2	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,570	16.5	130	△39.0	170	△39.5	50	—	1.88
通期	36,060	5.1	760	△32.9	830	△32.8	440	60.0	16.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 31,460,000株 20年3月期 31,460,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,920,334株 20年3月期 3,749,705株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,916	△0.3	1,058	64.9	1,142	55.6	439	44.6
20年3月期	21,971	△1.3	641	△23.2	734	△20.2	304	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.70	—
20年3月期	9.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,301	20,049	79.2	683.02
20年3月期	27,256	20,873	76.6	683.81

(参考) 自己資本 21年3月期 20,049百万円 20年3月期 20,873百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,530	△2.0	250	△32.2	300	△29.6	170	△18.3	5.79
通期	21,740	△0.8	610	△42.3	680	△40.5	380	△13.4	12.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」の（次期の見通し）をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済不況の影響を受け、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用環境も厳しさを増すなど、景気は急速に悪化いたしました。道内経済においても、住宅投資の減少、個人消費の冷え込みなど、依然として景気の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「グループ五訓」の精神のもとに結束し、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 34,315 百万円（前連結会計年度比 4.0%減）、営業利益は、賞与規定の変更に伴い賞与引当金を計上していないこともあり、1,132 百万円（同 78.1%増）、経常利益 1,236 百万円（同 65.1%増）となり、当期純利益は、固定資産除却損の計上や繰延税金資産の取崩し等もあり、275 百万円（同 87.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合旅客自動車運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズを取り入れた回数券やセット券の発売、運行時刻の変更、札幌市内線においては利用者の実態に合わせた増回などを行いました。定期観光バスにおいてもコースの新設や内容の見直しを行うなど、積極的に増収策を実施してまいりました。また、5 月に小樽市内線、8 月に札幌・留萌線の運賃改定をそれぞれ実施し、定期観光バス料金の見直しも行いましたが、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少や収支改善を目的とした不採算路線の合理化、廃止等により、減収となりました。

貸切旅客自動車運送事業は、道外旅行者へのセールス活動を強化し、また 7 月には北海道洞爺湖サミット関係の輸送がありましたが、ツアー旅行の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は21,511百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は、上記賞与規定の変更があり、816百万円（同147.4%増）となりました。

② 建設業

建設業は、公共事業の減少や受注競争の激化等、業界全体が依然として厳しい環境のなか、受注拡大に努めましたが、マンション市況の悪化や景気減速の影響を受け、減収となりました。この結果、売上高は 7,741 百万円（前連結会計年度比 11.9%減）、営業損失は 115 百万円となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約内容の見直しや解約による減収もありましたが、積極的な営業活動を展開し、大型物件を受注したことにより増収となりました。この結果、売上高は3,160百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は、原価管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、117百万円（同281.8%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門においては、遊休不動産を有効的に活用したことなどにより増収となりました。仲介部門についても、営業活動の強化により増収となりました。また、宅地の販売を行ったこともあり、売上高は 1,140 百万円（前連結会計年度比 7.9%増）、営業利益は 450 百万円（同 5.6%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春のスキーシーズンにおいては、例年より雪解けが早まったためスキー客が減少し、夏期においては、ガソリン価格の高騰や北海道洞爺湖サミット期間中の厳戒警備体制の余波を受け、観光客が減少しました。さらに、冬期スキーシーズンにおいては、円高によ

る外国人スキー客の減少と、週末の相次ぐ悪天候の影響が大きく、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、夏期の悪天候、雪不足によるオープン延期、山麓の飲食施設閉店等により、減収となりました。また、ホテル業においては、宿泊バスパック等の企画商品の営業活動を積極的に行いましたが、外国人スキー客や日帰り客の減少により減収となりました。この結果、売上高は755百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業損失は182百万円となりました。

⑥ その他の事業

旅行業は、大口団体の受注額の低下や団体旅行の参加人数の減少などにより、減収となりました。飲食業は、地元団体客を中心とした宴会プラン利用の増加により増収となりました。自動車教習所は、積極的な営業活動を展開し、団体での免許教習の契約を獲得したことなどにより、増収となりました。その他についても、営業活動の強化等、増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,372百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は24百万円となりました。

（当社グループにおける売上高の季節的変動について）

- ① 貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③ 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想につきましては、建設業で増収、利益改善を見込むものの、旅客自動車運送事業及び清掃業・警備業で減収減益が見込まれることなどから、売上高は36,060百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は760百万円（同32.9%減）、経常利益は830百万円（同32.8%減）、当期純利益は、固定資産除却損などの特別損失が減少することなどから440百万円（同60.0%増）を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

資産合計は32,676百万円で、前連結会計年度末と比べ3,170百万円、8.8%の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が461百万円、有形固定資産が911百万円、投資有価証券が1,109百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（ロ）負債

負債合計は7,857百万円で、前連結会計年度末と比べ2,197百万円、21.9%の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が790百万円、賞与引当金が479百万円、退職給付引当金が452百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は24,819百万円で、前連結会計年度末と比べ973百万円、3.8%の減少となりました。これは、自己株式が337百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が781百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2,182百万円増加、投資活動で2,879百万円減少、財務活動で488百万円減少、その結果、当連結会計年度末に

は、3,460 百万円(前連結会計年度末比 25.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 2,182 百万円で、前連結会計年度と比べ 166 百万円、8.3%の増加となりました。これは、仕入債務が 835 百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が 277 百万円増加したこと、売上債権の回収額が 398 百万円増加したこと及び法人税等の支払が 356 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 2,879 百万円で、前連結会計年度と比べ 1,289 百万円、81.1%の増加となりました。これは、定期預金の預入による支出が 1,201 百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 488 百万円で、前連結会計年度と比べ 78 百万円、19.2%の増加となりました。これは、短期借入金の返済が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.5	70.5	68.6	71.7	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	29.6	23.9	23.7	21.8
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.7	754.0	548.2	1,085.4	2,163.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、主要事業である旅客自動車運送事業がきわめて公共性が高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては 1 株あたり 5 円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましても、現時点においては 1 株当たり 5 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 30 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社は、創業以来の変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、地域に密着した公共性の高い事業を行う企業グループとして、法令順守と内部統制システムの運用により、その社会的責任を果たすとともに、以下の戦略のもと、グループ各社が相互に連携しながら事業を展開し、企業価値向上に取り組んでまいります。

旅客自動車運送事業においては、乗合旅客自動車運送事業は、規制緩和後の乗合バスを取り巻く環境の変化に適切に対応し、不採算路線対策などの様々な課題に積極的に取り組み、事業の安定化を図ってまいります。また、高速道路料金のETC割引の実施によるバス利用者のマイカーへの移行等の懸念材料があるなかで、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や、現行サービスの見直しによる利便性の向上により、バスの利用促進に努めてまいります。貸切旅客自動車運送事業は、受注競争が激化するなか、旅行業者に対する営業活動をより積極的に展開してまいります。

バス事業における基本使命である安全輸送につきましては、運輸安全マネジメント制度に基づき、より安全・安心なバスを目指して、全社員が一丸となって安全輸送の確保を図ってまいります。

建設業は、厳しい状況のなか、建造物の高品質化で発注者の信頼を得ることにより、受注の拡大を目指してまいります。

清掃業・警備業は、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで、引き続き新規契約の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産市況の冷え込みやテナントビルにおける空室率の増加が懸念されますが、既存物件における新規テナントの獲得や遊休資産の有効活用による安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業は、スキー場では、海外向けのプロモーション活動を展開し、増収に努めてまいります。ホテル業においては、周辺施設との連携により地域一体となって集客に努めるとともに、宿泊バスパックのPR等を強化してまいります。

その他の事業においては、旅行業は、空知地区に新たな営業拠点を設け、営業活動のさらなる強化を図ってまいります。飲食業は、地元の旬の食材を活用し、話題性のある店づくりを目指してまいります。自動車教習所は、企業への営業活動やダイレクトメールでのPRを実施するとともに、豊富な教習種目を活かし他校との差別化を明確に打ち出すことで、入校者の増加を図ってまいります。

また、当社グループは、環境問題を経営の大きなテーマと考えております。各社で事業所周辺地域の清掃・美化活動などに積極的に取り組む一方、バス事業では、ハイブリッド車等の導入、デジタルタコグラフを用いた省エネ運転等を推進するとともに、「環境にやさしいバス」の利用促進に関するPR活動を幅広く展開してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,314,634	5,420,058
受取手形及び売掛金	4,191,264	3,729,344
たな卸資産	512,065	—
販売用不動産	—	82,768
原材料及び貯蔵品	—	131,902
未成工事支出金	—	56,453
繰延税金資産	339,890	135,248
短期貸付金	20,080	—
その他	484,980	229,070
貸倒引当金	△3,895	△5,024
流動資産合計	10,859,020	9,779,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,965,823	18,444,208
減価償却累計額	△13,331,331	△13,212,210
建物及び構築物（純額）	5,634,492	5,231,998
機械及び装置	2,879,545	2,773,833
減価償却累計額	△2,550,350	△2,461,926
機械及び装置（純額）	329,194	311,906
車両運搬具	26,205,623	25,474,656
減価償却累計額	△22,424,767	△22,063,878
車両運搬具（純額）	3,780,856	3,410,778
工具、器具及び備品	1,529,404	1,374,762
減価償却累計額	△1,331,870	△1,195,944
工具、器具及び備品（純額）	197,534	178,817
土地	10,847,522	10,734,248
建設仮勘定	—	10,568
有形固定資産合計	20,789,600	19,878,317
無形固定資産	128,745	93,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,459,038	2,349,496
長期貸付金	819	—
長期前払費用	46,908	47,837
繰延税金資産	279,114	286,715
その他	339,239	387,163
貸倒引当金	△55,056	△146,041
投資その他の資産合計	4,070,063	2,925,171
固定資産合計	24,988,409	22,896,743
資産合計	35,847,430	32,676,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542,508	1,752,106
未払費用	508,097	432,757
未払消費税等	185,853	119,101
未払法人税等	69,083	107,813
前受金	275,278	212,427
賞与引当金	677,377	198,091
完成工事補償引当金	15,911	1,901
工事損失引当金	1,022	980
設備関係支払手形	768,087	699,260
設備関係未払金	153,233	193,496
その他	775,460	763,936
流動負債合計	5,971,913	4,481,871
固定負債		
繰延税金負債	426,408	170,135
退職給付引当金	3,066,919	2,614,147
役員退職慰労引当金	235,666	252,609
その他	353,711	338,799
固定負債合計	4,082,706	3,375,691
負債合計	10,054,620	7,857,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,705,366	22,828,063
自己株式	△778,975	△1,116,639
株主資本合計	24,777,492	24,562,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913,694	131,916
評価・換算差額等合計	913,694	131,916
少数株主持分	101,623	124,559
純資産合計	25,792,809	24,819,001
負債純資産合計	35,847,430	32,676,564

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,779,254	21,426,271
完成工事高	8,562,996	7,433,333
その他の事業収益	5,388,683	5,455,938
売上高合計	35,730,934	34,315,543
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,920,346	17,857,930
完成工事原価	8,023,917	7,169,150
その他の事業売上原価	5,689,275	5,891,125
売上原価合計	32,633,539	30,918,206
売上総利益	3,097,394	3,397,337
販売費及び一般管理費	2,461,522	2,265,165
営業利益	635,872	1,132,172
営業外収益		
受取利息	17,071	16,768
受取配当金	51,702	38,936
助成金収入	7,743	8,357
持分法による投資利益	11,381	6,749
その他	30,237	38,844
営業外収益合計	118,136	109,655
営業外費用		
支払利息	1,815	1,060
たな卸資産廃棄損	1,504	—
有価証券運用損	1,582	2,800
自己株式取得費用	—	1,145
その他	579	757
営業外費用合計	5,482	5,763
経常利益	748,525	1,236,065
特別利益		
固定資産売却益	7,874	38,530
補助金収入	86,691	94,310
その他	13,802	17,790
特別利益合計	108,368	150,631
特別損失		
固定資産除売却損	188,263	242,836
固定資産圧縮損	79,061	85,750
減損損失	13,487	66,949
貸倒引当金繰入額	—	92,242
たな卸資産評価損	—	64,626
その他	45,296	25,860
特別損失合計	326,107	578,265
税金等調整前当期純利益	530,785	808,431
法人税、住民税及び事業税	105,667	103,150
法人税等調整額	279,812	407,022
法人税等合計	385,480	510,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,793	22,936
当期純利益	147,098	275,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
前期末残高	22,711,726	22,705,366
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	147,098	275,322
当期変動額合計	△6,359	122,696
当期末残高	22,705,366	22,828,063
自己株式		
前期末残高	△722,879	△778,975
当期変動額		
自己株式の取得	△56,096	△337,663
当期変動額合計	△56,096	△337,663
当期末残高	△778,975	△1,116,639
株主資本合計		
前期末残高	24,839,948	24,777,492
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	147,098	275,322
自己株式の取得	△56,096	△337,663
当期変動額合計	△62,456	△214,966
当期末残高	24,777,492	24,562,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,760,403	913,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△846,708	△781,778
当期変動額合計	△846,708	△781,778
当期末残高	913,694	131,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,760,403	913,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△846,708	△781,778
当期変動額合計	△846,708	△781,778
当期末残高	913,694	131,916
少数株主持分		
前期末残高	103,416	101,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,793	22,936
当期変動額合計	△1,793	22,936
当期末残高	101,623	124,559
純資産合計		
前期末残高	26,703,768	25,792,809
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	147,098	275,322
自己株式の取得	△56,096	△337,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848,501	△758,842
当期変動額合計	△910,958	△973,808
当期末残高	25,792,809	24,819,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,785	808,431
減価償却費	2,148,148	2,046,132
減損損失	13,487	66,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	92,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,041	△479,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△539,091	△452,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△113,425	16,942
受取利息及び受取配当金	△68,773	△55,704
支払利息	1,815	1,060
持分法による投資損益 (△は益)	△11,381	△6,749
有形固定資産除却損	55,449	183,892
有形固定資産売却損益 (△は益)	123,902	19,927
売上債権の増減額 (△は増加)	64,730	463,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,152	240,941
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	171,034	154,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,224	△790,401
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,098	△75,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,257	△66,751
前受金の増減額 (△は減少)	△58,560	△62,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△253,685	△13,789
その他	117,744	△3,440
小計	2,263,630	2,086,759
利息及び配当金の受取額	68,827	55,451
利息の支払額	△1,857	△1,009
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△314,459	41,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,140	2,182,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,724,694	△2,925,722
定期預金の払戻による収入	1,668,043	1,644,621
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,184
有形固定資産の取得による支出	△1,788,445	△1,571,260
有形固定資産の売却による収入	223,538	101,357
投資有価証券の取得による支出	△34,608	△138,177
投資有価証券の売却による収入	250	160
貸付けによる支出	△170,000	△33,300
貸付金の回収による収入	255,128	52,778
その他	△19,740	△10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,529	△2,879,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	3,000
自己株式の取得による支出	△56,348	△338,808
配当金の支払額	△153,458	△152,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,807	△488,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,804	△1,185,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,630,583	4,646,387
現金及び現金同等物の期末残高	4,646,387	3,460,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車 両 運 搬 具 2～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
会計処理基準に関する事項	(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,474千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,998千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金の計上基準 同左 (追加情報) 北海道中央バス(株)は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ510,633千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	(ロ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ロ)退職給付引当金の計上基準 同左 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社であるニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。 この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は19,418千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19,418千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は80千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損」は19,508千円であります。	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は3,065千円、税金等調整前当期純利益は67,691千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ194,199千円、170,244千円、147,621千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,779,254	8,562,996	2,002,213	502,091	798,105	2,086,273	35,730,934	—	35,730,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,862	226,253	961,200	554,385	11,656	1,007,186	2,844,544	(2,844,544)	—
計	21,863,117	8,789,250	2,963,413	1,056,477	809,761	3,093,459	38,575,479	(2,844,544)	35,730,934
営業費用	21,533,220	8,803,087	2,932,543	629,721	954,048	3,124,008	37,976,631	(2,881,568)	35,095,062
営業利益又は 営業損失(△)	329,896	△13,837	30,869	426,755	△144,287	△30,549	598,847	37,024	635,872
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	15,500,510	4,009,635	1,161,666	7,478,008	123,173	1,118,062	29,391,056	6,456,373	35,847,430
減価償却費	1,786,370	20,852	24,736	272,293	12,466	86,129	2,202,849	(54,701)	2,148,148
減損損失	5,711	7,776	—	—	—	—	13,487	—	13,487
資本的支出	1,228,081	13,597	30,040	50,086	5,157	82,957	1,409,920	(17,605)	1,392,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6)その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去または全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	22,419	25,633	9,424	57,476	(57,476)	—
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	—	—	—	△22,419	△25,633	△9,424	△57,476	57,476	—

- 5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,832,246千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 7 有形固定資産の減価償却方法

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業のセグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	(305)	44,474
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△33,549	△254	△1,590	△4,897	△360	△4,126	△44,779	305	△44,474

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	(5,897)	203,998
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△179,266	△2,366	△989	△23,319	△323	△3,630	△209,895	5,897	△203,998

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,426,271	7,433,333	2,037,831	589,240	740,486	2,088,380	34,315,543	—	34,315,543
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,752	308,407	1,122,900	550,980	14,935	1,284,234	3,366,211	(3,366,211)	—
計	21,511,024	7,741,741	3,160,732	1,140,220	755,421	3,372,615	37,681,755	(3,366,211)	34,315,543
営業費用	20,694,942	7,857,335	3,042,864	689,411	937,949	3,347,873	36,570,377	(3,387,006)	33,183,371
営業利益又は 営業損失(△)	816,081	△115,594	117,867	450,809	△182,527	24,741	1,111,378	20,794	1,132,172
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	14,456,458	3,355,846	1,300,937	7,005,578	114,259	1,288,498	27,521,579	5,154,985	32,676,564
減価償却費	1,731,241	15,446	23,789	245,938	13,100	72,259	2,101,776	(55,643)	2,046,132
減損損失	48,290	1,913	—	16,984	—	—	67,187	(237)	66,949
資本的支出	1,444,113	730	23,645	16,016	14,543	4,710	1,503,760	(33,453)	1,470,307

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。
- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
 - (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
 - (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
 - (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
 - (5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業
 - (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は5,709,374千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
- この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で3,065千円減少しております。
- 7 賞与引当金の計上基準
- 「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、北海道中央バス㈱は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。
- この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で507,690千円、「不動産事業」で2,026千円及び「その他の事業」で917千円それぞれ増加しております。
- 8 退職給付引当金の計上基準
- 「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社であるニセコバス㈱が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。
- この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、営業利益は「旅客自動車運送事業」で19,418千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

b. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 927.14円	1株当たり純資産額 930.47円
1株当たり当期純利益 5.30円	1株当たり当期純利益 10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,792,809	24,819,001
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,623	124,559
(うち少数株主持分(千円))	(101,623)	(124,559)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,691,186	24,694,441
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,749,705	4,920,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,710,295	26,539,666

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	147,098	275,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,098	275,322
普通株式の期中平均株式数(株)	27,756,475	27,094,331

c. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,048	2,838,855
売掛金	923,555	941,148
貯蔵品	93,585	—
原材料及び貯蔵品	—	64,042
繰延税金資産	251,829	57,071
短期貸付金	200,000	200,000
その他	221,650	106,498
貸倒引当金	△2,573	△2,724
流動資産合計	4,184,095	4,204,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,555,740	12,134,026
減価償却累計額	△8,554,892	△8,426,961
建物(純額)	4,000,848	3,707,064
構築物	4,596,807	4,467,754
減価償却累計額	△3,697,186	△3,636,083
構築物(純額)	899,620	831,671
機械及び装置	2,832,716	2,740,898
減価償却累計額	△2,495,885	△2,421,922
機械及び装置(純額)	336,831	318,976
車両運搬具	24,009,979	23,705,804
減価償却累計額	△20,443,533	△20,419,725
車両運搬具(純額)	3,566,446	3,286,079
工具、器具及び備品	1,098,052	991,069
減価償却累計額	△960,583	△867,603
工具、器具及び備品(純額)	137,469	123,466
土地	9,209,901	9,098,166
建設仮勘定	—	10,568
有形固定資産合計	18,151,116	17,375,993
無形固定資産		
ソフトウェア	77,074	49,145
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,824	2,457
無形固定資産合計	88,560	60,264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,702	2,050,884
関係会社株式	1,157,106	1,157,106
関係会社長期貸付金	430,165	371,000
破産更生債権等	4,662	2,805
長期前払費用	37,148	39,744
敷金及び保証金	73,329	70,821
その他	25,733	15,068
貸倒引当金	△48,236	△47,057
投資その他の資産合計	4,832,612	3,660,374
固定資産合計	23,072,289	21,096,633
資産合計	27,256,384	25,301,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,115	571,672
未払金	127,504	154,437
未払費用	333,946	270,572
未払消費税等	92,869	46,285
未払法人税等	52,173	42,547
前受金	74,728	80,278
預り金	424,071	423,410
賞与引当金	466,891	—
設備関係支払手形	768,087	699,260
設備関係未払金	193,172	376,118
その他	16,455	16,151
流動負債合計	3,115,017	2,680,733
固定負債		
繰延税金負債	532,265	231,713
退職給付引当金	2,352,959	1,948,527
役員退職慰労引当金	94,344	108,544
長期預り敷金保証金	288,390	282,438
その他	109	—
固定負債合計	3,268,069	2,571,224
負債合計	6,383,086	5,251,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	899,565	899,565
償却資産圧縮積立金	594,710	573,420
特別償却準備金	12,724	38,703
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,218,821	1,501,222
利益剰余金合計	17,443,822	17,730,912
自己株式	△328,929	△666,592
株主資本合計	19,965,994	19,915,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	907,304	134,146
評価・換算差額等合計	907,304	134,146
純資産合計	20,873,298	20,049,567
負債純資産合計	27,256,384	25,301,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	19,791,170	19,638,082
貸切旅行事業営業収益	795,975	887,332
不動産事業営業収益	807,254	814,158
その他の事業収益	577,399	576,501
売上高合計	21,971,800	21,916,074
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,636,401	18,150,907
貸切旅行事業営業費	792,349	877,163
不動産事業営業費	506,422	520,409
その他の事業売上原価	548,625	547,781
売上原価合計	20,483,798	20,096,261
売上総利益	1,488,002	1,819,812
一般管理費	846,235	761,256
営業利益	641,767	1,058,556
営業外収益		
受取利息	14,966	17,255
受取配当金	59,667	46,847
その他	21,898	24,696
営業外収益合計	96,532	88,799
営業外費用		
支払利息	477	477
たな卸資産廃棄損	1,504	—
有価証券運用損	1,582	2,800
自己株式取得費用	—	1,145
その他	500	662
営業外費用合計	4,065	5,084
経常利益	734,234	1,142,270
特別利益		
固定資産売却益	4,573	38,275
補助金収入	85,544	90,106
その他	2,775	3,254
特別利益合計	92,892	131,635
特別損失		
固定資産売却損	41,059	54,953
固定資産除却損	51,498	189,711
固定資産圧縮損	79,061	85,750
減損損失	5,711	65,274
投資有価証券評価損	34,614	—
関係会社支援損	—	50,000
その他	15,128	5,606
特別損失合計	227,073	451,295
税引前当期純利益	600,053	822,610
法人税、住民税及び事業税	64,930	26,739
法人税等調整額	231,088	356,155
法人税等合計	296,019	382,895
当期純利益	304,034	439,715

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
資本剰余金合計		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	899,701	899,565
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	899,565	899,565
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	632,796	594,710
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	1,641	19,099
償却資産圧縮積立金の取崩	△39,727	△40,389
当期変動額合計	△38,085	△21,290
当期末残高	594,710	573,420
特別償却準備金		
前期末残高	4,658	12,724
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9,064	28,790
特別償却準備金の取崩	△997	△2,810
当期変動額合計	8,066	25,979
当期末残高	12,724	38,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
買換資産積立金		
前期末残高	46,839	—
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△46,839	—
当期変動額合計	△46,839	—
当期末残高	—	—
配当準備積立金		
前期末残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,000	393,000
別途積立金		
前期末残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	991,250	1,218,821
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
土地圧縮積立金の取崩	135	
償却資産圧縮積立金の積立	△1,641	△19,099
償却資産圧縮積立金の取崩	39,727	40,389
特別償却準備金の積立	△9,064	△28,790
特別償却準備金の取崩	997	2,810
買換資産積立金の取崩	46,839	—
当期純利益	304,034	439,715
当期変動額合計	227,570	282,400
当期末残高	1,218,821	1,501,222
利益剰余金合計		
前期末残高	17,293,246	17,443,822
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	304,034	439,715
当期変動額合計	150,576	287,089
当期末残高	17,443,822	17,730,912
自己株式		
前期末残高	△273,077	△328,929
当期変動額		
自己株式の取得	△55,851	△337,663
当期変動額合計	△55,851	△337,663
当期末残高	△328,929	△666,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,871,270	19,965,994
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	304,034	439,715
自己株式の取得	△55,851	△337,663
当期変動額合計	94,724	△50,573
当期末残高	19,965,994	19,915,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,760,631	907,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,327	△773,157
当期変動額合計	△853,327	△773,157
当期末残高	907,304	134,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,760,631	907,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,327	△773,157
当期変動額合計	△853,327	△773,157
当期末残高	907,304	134,146
純資産合計		
前期末残高	21,631,901	20,873,298
当期変動額		
剰余金の配当	△153,458	△152,625
当期純利益	304,034	439,715
自己株式の取得	△55,851	△337,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,327	△773,157
当期変動額合計	△758,602	△823,731
当期末残高	20,873,298	20,049,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成 21 年 6 月 26 日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

取締役相談役 菊池 正平

・ 昇格取締役候補

常務取締役 児玉 康 (現) 取締役経営企画室長兼整備部長
整備部担当
経営企画室長兼整備部長

・ 取締役のその他の異動、担当業務の変更

代表取締役専務 牧野 和夫 (現) 代表取締役専務
総括、運輸部・貸切旅行事業部担当 総括、運輸部・整備部・貸切旅行事業部担当

以 上